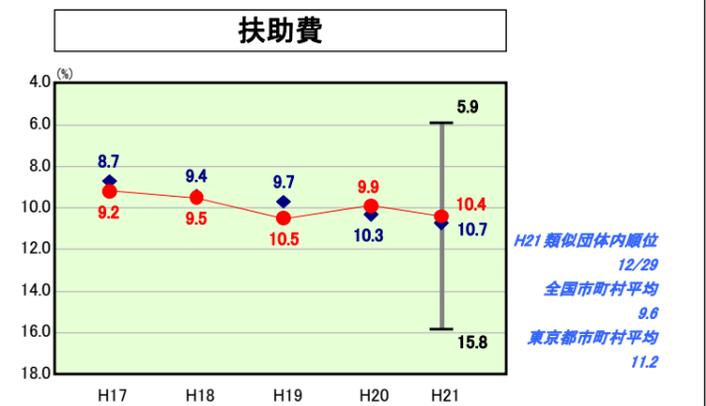
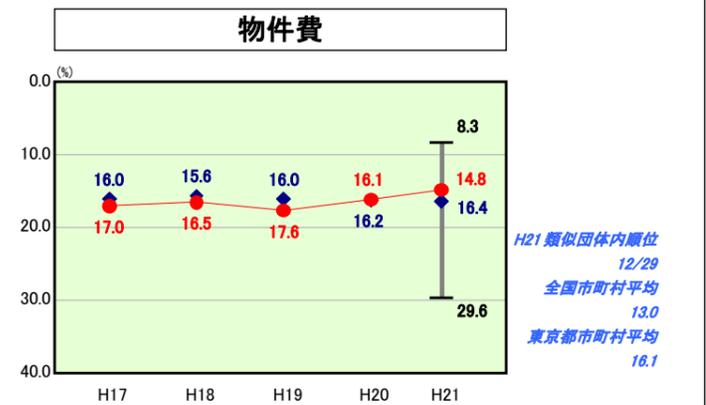
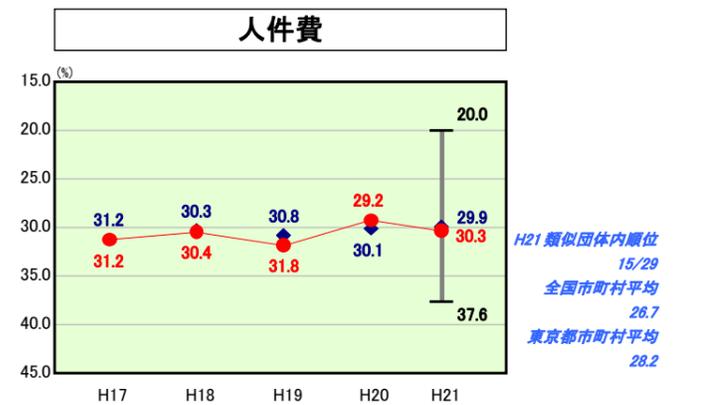
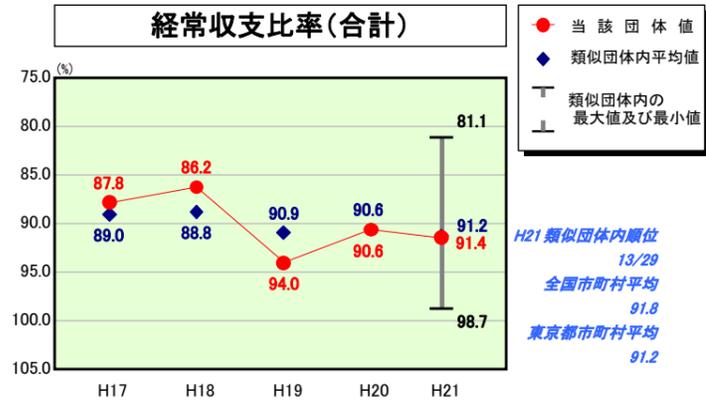
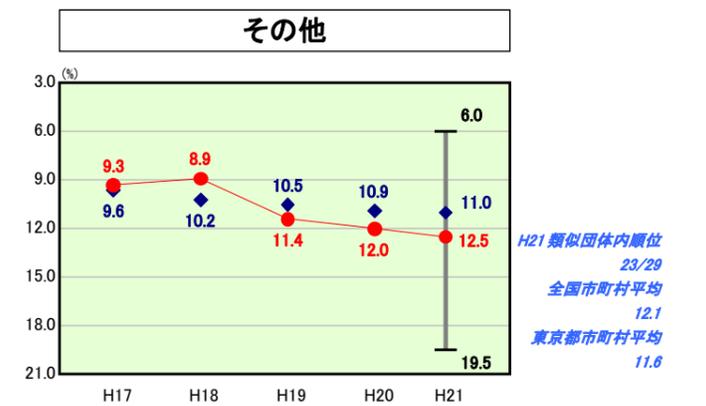
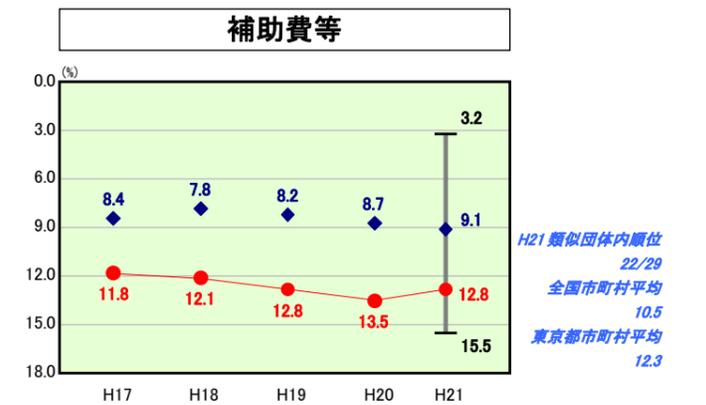
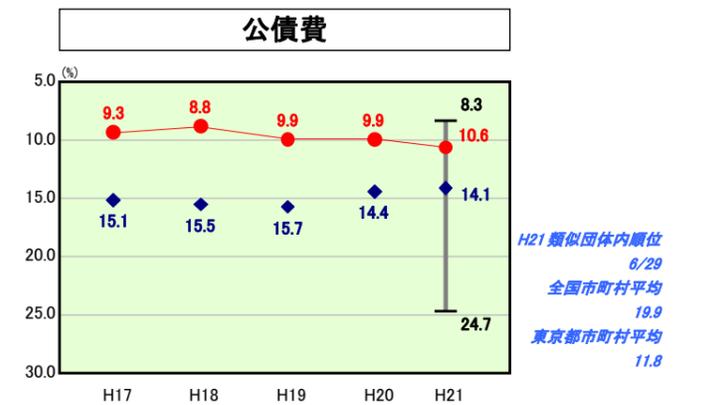
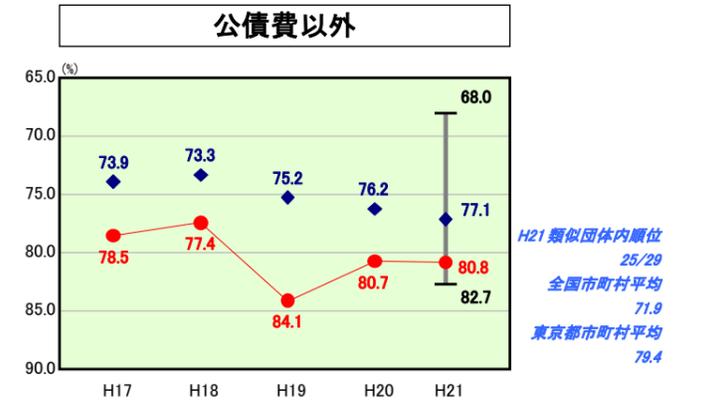
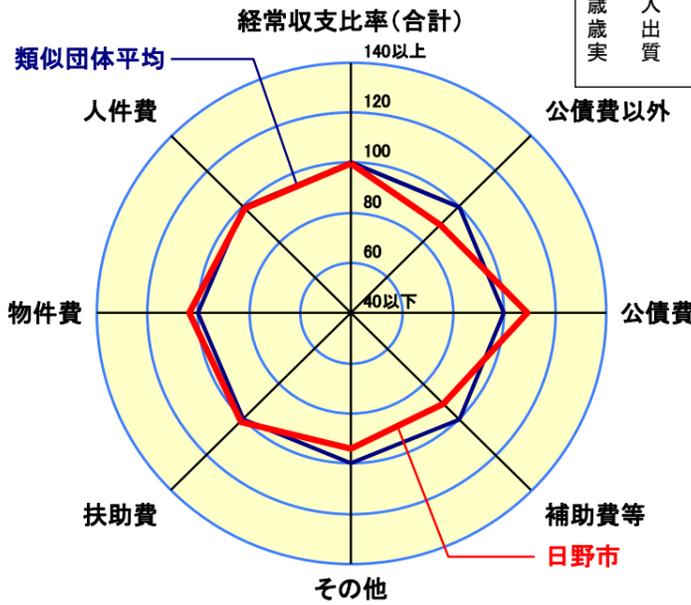


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	174,572人(H22.3.31現在)
面積	27.53 km <sup>2</sup>
標準財政規模	32,702,507千円
歳入総額	60,317,187千円
歳出総額	57,417,561千円
実質収支	2,831,249千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 経常収支比率

経常収支比率は、昨年度に比べ0.8ポイント悪化し、類似団体内平均値を0.2ポイント上回っている。これは、歳出においては、第3次行政改革大綱の堅実な実施により歳出削減を徹底したものの、歳入においては、長らく続く景気の低迷を受けて、個人所得が落ち込むとともに企業の業績不振によって法人税収が大幅に減となったことなどによる。今後、景気は持ち直しの兆しが見えるものの高い失業率水準など下振れリスクは高く、税収の大幅な回復は期待できない一方で、高齢化の加速による社会保障費の急激な増加など、削減が困難な経費の増加が見込まれる。また、新たな行政需要は今後も増えると考えられるため、引き続き各種補助制度の活用など積極的な財源確保に務めるとともに、職員定数の削減や抜本的な事務事業の見直しなどにより歳出削減を図っていく。

### 人件費及びそれに準じる費用

人件費及びそれに準じる費用は、人口1人当たり決算額において類似団体内平均値を854円上回っている。これは、一時的な子ども人口の増加など当市特有の行政需要によって、他の同規模の自治体と比べ福祉と教育部門の職員数が多いこと、また、市立病院経営安定化に向け、市立病院事業会計への赤字補てんを行ったことによる。引き続き民間活力の導入や、業務見直しによる職員数の削減に向けた取り組みを推進し、職員定数の適正化を図るとともに、市立病院改革プランの推進により、病院経営改善に取り組んでいく。

### 公債費及び準公債費

公債費及び準公債費は、人口1人当たり決算額において類似団体内平均値を5,370円下回っている。これは、これまでに計画的な施設整備を行うことで借入額を抑制してきたことによる。しかし、今後、ごみ処理施設や高度経済成長期に人口の増加に伴い整備された公共施設が一斉に更新の時期を迎えること、高齢化の加速から削減・抑制が困難な社会保障費などが急激に増加していることから、借入額の増加が見込まれる。引き続き、計画的な施設整備を行うことで借入額の抑制に努めるとともに、抜本的な事務事業の見直しにより歳出削減を図り、プライマリーバランスの黒字を維持していく。

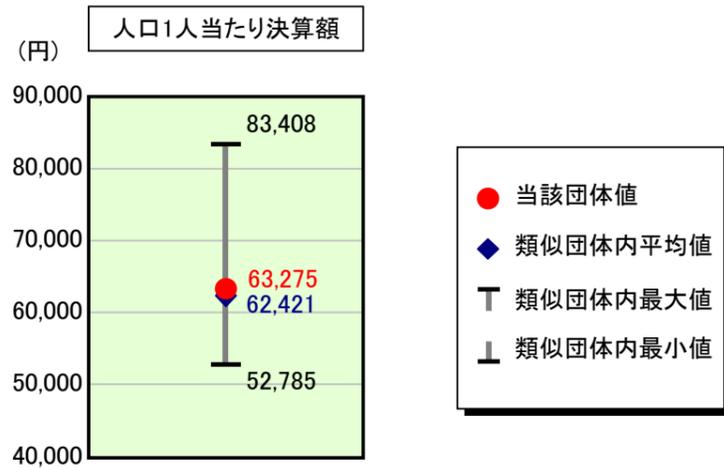
### 普通建設事業費

普通建設事業費は、人口1人当たり決算額において、平成20年度に比べ7,170円(18%)減となり、平成17年度以降では、はじめて類似団体平均を下回った。これは、平成20年度に行った小学校・保育園の大規模改修工事・耐震補強工事、児童館の増築・大規模改修工事や複合施設の建設工事が終了したことによる。今後、税収の大幅な増加が見込めない状況の中では、施設の複合化や統合なども視野に入れ、公共施設のあり方(サービスのあり方を含む)を抜本的に考え直した上で、総合的・長期的な視野に立った維持・保全、建替えを行っていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 日野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



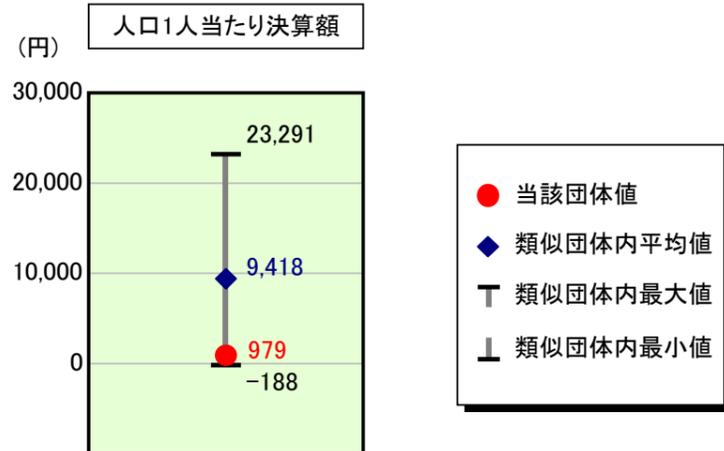
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,715,752	61,383	61,823	▲ 0.7
賃金(物件費)	854,477	4,895	3,049	60.5
一部事務組合負担金(補助費等)	38,929	223	1,103	▲ 79.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	231,700	1,327	717	85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	302,697	1,734	2,459	▲ 29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,903	515	1,011	▲ 49.1
▲退職金	▲ 1,187,459	▲ 6,802	▲ 7,741	▲ 12.1
合計	11,045,999	63,275	62,421	1.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.60	5.89	▲ 0.29
ラスパイレス指数	100.2	101.7	▲ 1.5

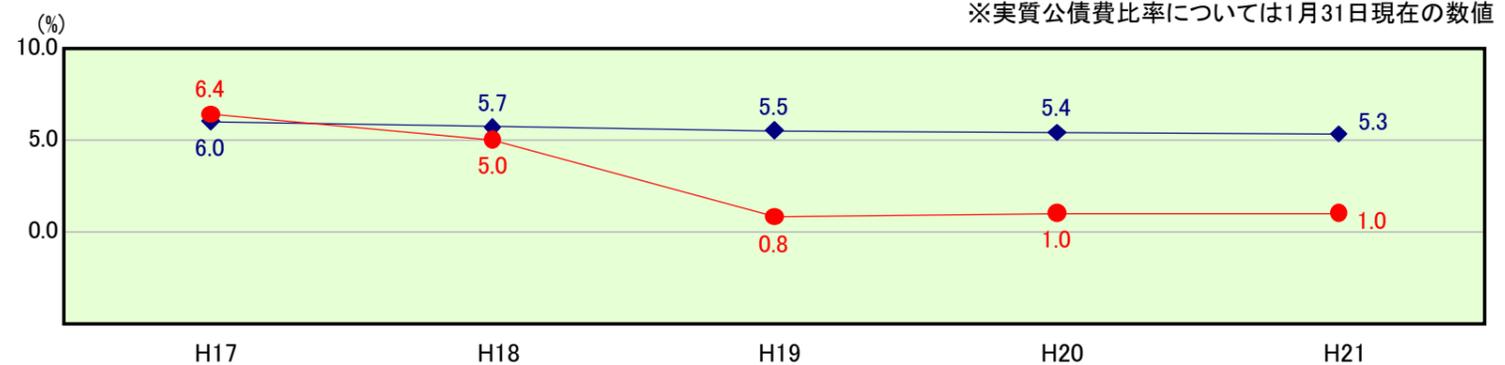
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,546,324	20,314	27,462	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	77	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,994,241	11,424	6,800	68.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,326	815	1,488	▲ 45.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	171,108	980	2,610	▲ 62.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 2,072,039	▲ 11,869	▲ 8,800	34.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,611,015	▲ 20,685	▲ 20,233	2.2
合計	170,945	979	9,418	▲ 89.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

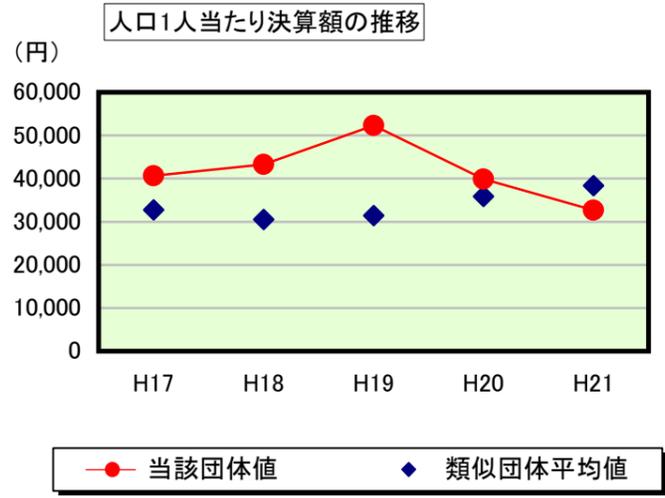


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 日野市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,919,326	40,640	2.0	32,735	3.1	▲ 1.1
うち単独分	5,630,029	33,067	▲ 9.7	23,112	2.2	▲ 11.9
H18	7,421,334	43,292	6.5	30,496	▲ 6.8	13.3
うち単独分	4,280,346	24,969	▲ 24.5	20,327	▲ 12.1	▲ 12.4
H19	9,024,447	52,301	20.8	31,404	3.0	17.8
うち単独分	5,240,099	30,369	21.6	20,611	1.4	20.2
H20	6,915,749	39,865	▲ 23.8	35,872	14.2	▲ 38.0
うち単独分	4,196,631	24,191	▲ 20.3	21,259	3.1	▲ 23.4
H21	5,707,607	32,695	▲ 18.0	38,349	6.9	▲ 24.9
うち単独分	3,304,267	18,928	▲ 21.8	22,585	6.2	▲ 28.0
過去5年間平均	7,197,693	41,759	▲ 2.5	33,771	4.1	▲ 6.6
うち単独分	4,530,274	26,305	▲ 10.9	21,579	0.2	▲ 11.1